

別表 提出書類一覧

以下に指定する部数の書類のほか、提出する全ての書類の電子データを格納したCD-R1枚を併せて提出してください。

■指定申請書【提出期限:令和2年9月16日(水)午後5時まで】

グループ(共同事業体)で応募の場合、②～⑨について構成団体ごとに作成し、インデックスで仕切る等してファイルに綴ってください。

提出書類		様式	提出部数		備考
① 指定申請書		様式1	正本1	-	グループで応募の場合は、共同事業体として指定申請書を提出するとともに、様式2、様式3を提出してください。
	共同事業体協定書兼委任状	様式1-2	正本1	-	
	共同事業体連絡先一覧	様式1-3	正本1	-	
② 団体の概要		様式2	正本1	副本10	様式2以外に団体のパンフレット等があれば、添付してください。
	団体のパンフレット等(団体等の設立趣旨、概要がわかる書類)	任意	正本1	副本10	
③ 定款、寄付行為、規約等		任意	正本1	-	法人以外の団体にあつては、これらに類する書類を提出してください。
④ 登記簿謄本(法人の場合)		※	正本1	-	※登記事項証明書は登記所で交付を受けたもの。
⑤ 申請者の役員等の一覧表		様式3	正本1	-	提出された名簿は、暴力団排除の観点から新潟県警察本部へ照会します。
⑥ 暴力団等の排除に関する誓約書		様式4	正本1	-	
⑦ 団体の事業計画書、収支予算書(申請書提出日の属する事業年度のもの)		任意	正本1	副本10	
⑧ 団体の直近3事業年度分の以下の書類の写し一式 (設立から3事業年度経過していない場合は、設立時以降のもの)		任意	正本1	副本10	当該資料は、募集要項 第3章1.(1)⑤について判断するための資料として使用します。
	団体の事業報告書				
	収支決算書類 (貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、勘定科目内訳書等)				
⑨ 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の未納がないことを証明する書類(直近1か年分) (新潟県、新潟市に納税義務がない場合は、本社の所在する都道府県、市区町村)		※	正本1	副本10	※国税については、納税証明書その3の3(「法人税と消費税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明) ※税務申告書に関しては、税務署の文書收受印があるもの。電子申告の場合は、受付時間が明記されているもの

グループ(共同事業体)で応募の場合、②～⑨について構成団体ごとに作成し、インデックスで仕切る等してファイルに綴ってください。

■事業計画書【提出期限:令和2年9月28日(月)午後5時まで】

提出書類		様式	提出部数		備考
① 事業計画書		様式5	正本1	副本10	評価項目に記載されている順番に従い、項目全てについて提案してください。
② 収支計画書、収支計画書積算内訳書			正本1	副本10	提案額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額で提出してください。 積算内訳書(積算根拠がわかるもの)の様式は任意
	収支計画書(年度別の詳細) <指定管理業務>	様式6-1			様式6-2の金額を転記。自主事業を行う場合は、指定管理業務とは分けてください。
	収支計画書(年度ごとの詳細) <指定管理業務>	様式6-2			年度ごとにそれぞれ作成
	収支計画書(年度別の詳細) <自主事業会計>	様式7-1			自主事業を行う場合に作成。様式7-2の金額を転記
	収支計画書(年度ごとの詳細) <自主事業会計>	様式7-2			年度ごとにそれぞれ作成
③ 事業計画書(概要版) (A4版、縦2ページ以内)		様式8	正本1	副本10	公表できる内容で作成してください。傍聴者への配布や、議会での説明用資料等に使用します。 (様式8に記載されている順番に従い、項目全てを簡潔な形で記載。様式9の収支概要についても記載。)
④ 公開プレゼンテーション用資料		任意	正本1	副本10	プレゼンテーションは原則公開で行います。資料は公表できる内容で作成してください。傍聴者へも配布します。